

特 別 会 計

国民健康保険費特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	608,785	611,267	△2,482
2 使用料及び手数料	417	424	△7
3 県支出金	2,809,287	2,881,593	△72,306
4 財産収入	41	8	33
5 繰入金	441,007	327,427	113,580
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	9,680	8,828	852
歳入合計	3,869,218	3,829,548	39,670

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	21,625	22,003	△378			459	21,166
2 保険給付費	2,760,211	2,843,614	△83,403	2,745,791		3,815	10,605
3 国民健康保険事業費納付金	1,032,277	907,313	124,964			150,000	882,277
4 共同事業拠出金	1	1	0				1
5 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
6 保健事業費	33,381	34,794	△1,413	5,762			27,619
7 公債費	1	1	0				1
8 諸支出金	1,721	1,821	△100				1,721
9 予備費	20,000	20,000	0				20,000
歳出合計	3,869,218	3,829,548	39,670	2,751,553		154,274	963,391

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	604,418	601,034	3,384	1 医療給付費分現年課税分	407,834	医療給付費分現年課税分 407,834
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	123,933	後期高齢者支援金分現年課税分 123,933
				3 介護納付金分現年課税分	41,270	介護納付金分現年課税分 41,270
				4 医療給付費分滞納繰越分	22,405	医療給付費分滞納繰越分 22,405
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,814	後期高齢者支援金分滞納繰越分 5,814
				6 介護納付金分滞納繰越分	3,162	介護納付金分滞納繰越分 3,162
2 退職被保険者等国民健康保険税	4,367	10,233	△5,866	1 医療給付費分現年課税分	2,070	医療給付費分現年課税分 2,070
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	618	後期高齢者支援金分現年課税分 618
				3 介護納付金分現年課税分	428	介護納付金分現年課税分 428
				4 医療給付費分滞納繰越分	880	医療給付費分滞納繰越分 880
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	178	後期高齢者支援金分滞納繰越分 178

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				6 介護納付金分滞納繰越分	193	介護納付金分滞納繰越分 193
計	608,785	611,267	△2,482			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	417	424	△7	1 督促手数料	417	督促手数料 417
計	417	424	△7			

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,809,287	2,881,593	△72,306	1 普通交付金	2,745,791	普通交付金 2,745,791
				2 特別交付金	63,496	保険者努力支援分 12,234
						特別調整交付金分 17,500
						県繰入金（2号分） 28,000
						特定健康診査等負担金 5,762
計	2,809,287	2,881,593	△72,306			

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	41	8	33	1 利子及び配当金	41	基金運用収入（国民健康保険基金） 41
計	41	8	33			

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	291,007	289,427	1,580	1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	143,262	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 143,262
				2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	57,839	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 57,839
				3 出産育児一時金等繰入金	6,160	出産育児一時金等繰入金 6,160
				4 事務費繰入金	17,681	事務費繰入金 17,681
				5 財政安定化支援事業繰入金	60,735	財政安定化支援事業繰入金 60,735
				6 その他一般会計繰入金	5,330	その他一般会計繰入金 5,330
計	291,007	289,427	1,580			

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 国民健康保険基金繰入金	150,000	38,000	112,000	1 国民健康保険基金繰入金	150,000	国民健康保険基金繰入金 150,000
計	150,000	38,000	112,000			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	5,851	5,028	823	1 一般被保険者延滞金	5,851	一般被保険者延滞金 5,851
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金 1
3 一般被保険者加算金	1	1	0	1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
4 退職被保険者等加算金	1	1	0	1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
計	5,854	5,031	823			

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2 一般被保険者返納金	794	715	79	1 一般被保険者返納金	794	一般被保険者保険給付費返納金 794
3 退職被保険者等返納金	20	20	0	1 退職被保険者等返納金	20	退職被保険者等保険給付費返納金 20
4 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0	1 一般被保険者第三者納付金	3,000	一般被保険者第三者納付金 3,000
5 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金 1
6 雑入	10	60	△50	1 雑入	10	軽減特例措置療養費一部負担金 10
計	3,826	3,797	29			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	10,218	9,389	829			41	10,177	11 需用費	659	国民健康保険事務費 国民健康保険基金積立金	10,177 41
								12 役務費	8,193		
								13 委託料	1,325		
								25 積立金	41		
2 連合会負担金	2,687	2,494	193				2,687	19 負担金補助及び交付金	2,687	国民健康保険団体連合会負担金	2,687
3 医療費適正化特別対策事業費	7,067	8,163	△1,096				7,067	1 報酬	3,086	医療費適正化対策事務費 後発医薬品普及啓発事業	6,795 272
								4 共済費	547		
								8 報償費	635		
								11 需用費	405		
								12 役務費	2,260		
								19 負担金補助及び交付金	134		
計	19,972	20,046	△74			41	19,931				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1 賦課徴収費	1,441	1,745	△304			418	1,023	11 需用費	599	賦課徴収事務費	1,441
								12 役務費	842		
計	1,441	1,745	△304			418	1,023				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 運営協議会費	212	212	0				212	1 報酬 9 旅費 11 需用費	144 32 36	国民健康保険運営協議会費 212
計	212	212	0				212			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,332,406	2,394,509	△62,103	2,328,612		3,794		19 負担金補助及び交付金	2,332,406	一般被保険者療養給付費	2,332,406
2 退職被保険者等療養給付費	19,170	30,807	△11,637	19,149		21		19 負担金補助及び交付金	19,170	退職被保険者等療養給付費	19,170
3 一般被保険者療養費	5,486	5,954	△468	5,486				19 負担金補助及び交付金	5,486	一般被保険者療養費	5,486
4 退職被保険者等療養費	98	202	△104	98				19 負担金補助及び交付金	98	退職被保険者等療養費	98
5 審査支払手数料	7,577	7,933	△356	7,577				12 役務費	7,577	審査支払手数料	7,577
計	2,364,737	2,439,405	△74,668	2,360,922		3,815					

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者高額療養費	374,887	381,354	△6,467	374,887				19 負担金補助及び交付金	374,887	一般被保険者高額療養費 374,887
2 退職被保険者等高額療養費	9,430	11,498	△2,068	9,430				19 負担金補助及び交付金	9,430	退職被保険者等高額療養費 9,430
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500				19 負担金補助及び交付金	500	一般被保険者高額介護合算療養費 500
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	50				19 負担金補助及び交付金	50	退職被保険者等高額介護合算療養費 50
計	384,867	393,402	△8,535	384,867						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費	1	1	0	1				19 負担金補助及び交付金	1	一般被保険者移送費 1
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1				19 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等移送費 1
計	2	2	0	2						

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 出産育児一時金	9,240	9,240	0				9,240	19 負担金補助及び交付金	9,240	出産育児一時金 9,240
2 支払手数料	5	5	0				5	12 役務費	5	出産育児一時金支払事務手数料 5
計	9,245	9,245	0				9,245			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	1,360	1,560	△200				1,360	19 負担金補助及び交付金	1,360	葬祭費 1,360
計	1,360	1,560	△200				1,360			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	785,151	687,126	98,025			150,000	635,151	19 負担金補助及び交付金	785,151	事業費納付金(一般医療分) 785,151
2 退職被保険者等医療給付費分	4,189	7,754	△3,565				4,189	19 負担金補助及び交付金	4,189	事業費納付金(退職医療分) 4,189
計	789,340	694,880	94,460			150,000	639,340			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	187,663	156,606	31,057				187,663	19 負担金補助及び交付金	187,663	事業費納付金 (一般後期高齢者支援分) 187,663
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,262	2,052	△790				1,262	19 負担金補助及び交付金	1,262	事業費納付金 (退職後期高齢者支援分) 1,262
計	188,925	158,658	30,267				188,925			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	54,012	53,775	237				54,012	19 負担金補助及び交付金	54,012	事業費納付金 (介護分) 54,012
計	54,012	53,775	237				54,012			

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

1 その他共同事業事務費拠出金	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	その他共同事業事務費拠出金 1
計	1	1	0				1			

(款) 5 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 6 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	13,110	14,797	△1,687	5,762			7,348	8 報償費	92	特定健康診査事業	12,922
								11 需用費	303	特定保健指導事業	188
								12 役務費	1,156		
								13 委託料	11,559		
計	13,110	14,797	△1,687	5,762			7,348				

(款) 6 保健事業費

(項) 2 保健事業費

1 保健衛生普及費	20,271	19,997	274				20,271	4 共済費	305	保健衛生普及費	17,974
								7 賃金	1,989	糖尿病重症化予防事業	2,297
								11 需用費	238		
								12 役務費	107		
								13 委託料	17,632		
計	20,271	19,997	274				20,271				

(款) 7 公債費

(項) 1 公債費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 利子	1	1	0				1	23 償還金利子及び割引料	1	一時借入金利子償還金	1
計	1	1	0				1				

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	1,500	1,500	0				1,500	23 償還金利子及び割引料	1,500	一般被保険者保険税還付金	1,500
2 退職被保険者等保険税還付金	100	200	△100				100	23 償還金利子及び割引料	100	退職被保険者等保険税還付金	100
3 償還金	1	1	0				1	23 償還金利子及び割引料	1	国県負担金補助金等返還金	1
4 一般被保険者還付加算金	100	100	0				100	23 償還金利子及び割引料	100	一般被保険者還付加算金	100
5 退職被保険者等還付加算金	20	20	0				20	23 償還金利子及び割引料	20	退職被保険者等還付加算金	20
計	1,721	1,821	△100				1,721				

(款) 9 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	20,000	20,000	0				20,000	予備費	20,000	予 備 費 20,000
計	20,000	20,000	0				20,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 当 手 当	そ の 他 の 手 当			
本 年 度	市 長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	14	3,230				3,230	547	3,777	
	計	14	3,230				3,230	547	3,777	
前 年 度	市 長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	14	3,230				3,230	557	3,787	
	計	14	3,230				3,230	557	3,787	
比 較	市 長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	0	0				0	△ 10	△ 10	
	計	0	0				0	△ 10	△ 10	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該
年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
翌年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって、前年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに、翌年度の当初予算額として議決を得た額	—	—	—	—	—	—	—	—
パーソナルコンピュータ（システム）、電子複写機、模写電送装置、印刷機、その他の事務機器の賃借であって、長期にわたり契約することが有利と認められるものに係る賃借料及び保守料	契約に定める額	契約に定める期間	契約に定める額	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	—	—
債務負担行為に基づいて契約したもので、平成31年10月1日以降に消費税率引き上げの影響を受けて増加する賃借料、委託料、保守料等	消費税率引き上げの影響を受けて増加する額	—	—	平成32年度 、 平成36年度	限度額に同じ	—	—	—	—

駐車場費特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	11,871	8,216	3,655
2 諸収入	115	115	0
歳入合計	11,986	8,331	3,655

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 駐車場費	11,486	7,831	3,655			11,486	
2 予備費	500	500	0			500	
歳出合計	11,986	8,331	3,655			11,986	

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 駐車場使用料	11,871	8,216	3,655	1 駐車場使用料	11,871	定期駐車使用料 6,288 普通駐車使用料 5,583
計	11,871	8,216	3,655			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 雑 入

1 雑 入	115	115	0	1 雑 入	115	駐車場占用料 16 駐車場占有使用による営業損失補償 金(みなと祭) 99
計	115	115	0			

3 歳 出

(款) 1 駐車場費

(項) 1 駐車場管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 駐車場管理費	11,486	7,831	3,655			11,486		11 需用費	1,729	駐車場管理費 11,486
								12 役員費	101	
								13 委託料	4,598	
								14 使用料及び賃借料	3,319	
								27 公課費	1,739	
計	11,486	7,831	3,655			11,486				

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	500	500	0			500		予備費	500	予備費 500
計	500	500	0			500				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該
年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
翌年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって、前年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに、翌年度の当初予算額として議決を得た額	—	—	—	—	—	—	—	—
パーソナルコンピュータ（システム）、電子複写機、模写電送装置、印刷機、その他の事務機器の賃借であって、長期にわたり契約することが有利と認められるものに係る賃借料及び保守料	契約に定める額	契約に定める期間	契約に定める額	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	—	—
施設の維持管理業務であって、長期にわたり契約することが有利と認められるものに係る委託料	契約に定める額	契約に定める期間	契約に定める額	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	—	—
駐車場除雪委託料	契約に定める額	平成30年度	345	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
パーキングシステム機器賃借料 (境港駅前駐車場・大正町駐車場)	24,359	—	—	平成32年度 ） 平成38年度	24,359	—	—	24,359	0
債務負担行為に基づいて契約 したもので、平成31年10月1 日以降に消費税率引き上げの 影響を受けて増加する賃借 料、委託料、保守料等	消費税率引き上げの影響を受 けて増加する額	—	—	平成32年度 ） 平成36年度	限度額に 同 じ	—	—	—	—

下水道事業費特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	64,330	103,054	△38,724
2 使用料及び手数料	466,050	458,377	7,673
3 国庫支出金	370,950	519,200	△148,250
4 繰入金	641,360	623,928	17,432
5 諸収入	55,843	59,462	△3,619
6 市債	879,900	913,800	△33,900
歳入合計	2,478,433	2,677,821	△199,388

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 下水道費	1,549,907	1,726,264	△176,357	370,950	821,000	324,526	33,431
2 公債費	926,526	949,557	△23,031		58,900	261,697	605,929
3 予備費	2,000	2,000	0				2,000
歳出合計	2,478,433	2,677,821	△199,388	370,950	879,900	586,223	641,360

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 受益者負担金	64,330	103,054	△38,724	1 現年度分	63,505	受益者負担金（現年度分） 63,505
				2 滞納繰越分	825	受益者負担金（滞納繰越分） 825
計	64,330	103,054	△38,724			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	465,404	458,180	7,224	1 現年度分	462,879	下水道使用料（現年度分） 462,879
				2 滞納繰越分	2,525	下水道使用料（滞納繰越分） 2,525
計	465,404	458,180	7,224			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	646	197	449	1 督促手数料	144	督促手数料（受益者負担金分） 23 督促手数料（下水道使用料分） 121
				2 指定手数料	500	排水設備工事指定業者指定手数料 500
				3 証明手数料	2	受益者負担金支払済証明手数料 1 下水道使用料支払済証明手数料 1
計	646	197	449			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道事業費国庫補助金	370,950	519,200	△148,250	1 下水道事業費補助金	370,950	社会資本整備総合交付金 311,000 防災・安全社会資本整備交付金 59,950
計	370,950	519,200	△148,250			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	641,360	623,928	17,432	1 一般会計繰入金	641,360	一般会計繰入金 641,360
計	641,360	623,928	17,432			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	10	10	0	1 延滞金	10	延滞金(下水道使用料等) 10
計	10	10	0			

(款) 5 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

1 水洗便所等改造資金貸付金 元利収入	50,001	50,001	0	1 水洗便所等改造資金貸 付金元利収入	50,001	元金 50,000 利子 1
計	50,001	50,001	0			

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	5,832	9,451	△3,619	1 雑入	5,832	特別使用者分担金 1 消費税還付金 319 消費税還付加算金 1 米子市旭が丘団地汚水処理委託金 5,478 下水道施設占用使用料 7 都市下水路占用使用料 25 水洗便所等改造資金融資損失補償費 弁済金 1
計	5,832	9,451	△3,619			

(款) 6 市 債

(項) 1 市 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業債	879,900	913,800	△33,900	1 公共下水道事業債	879,900	公共下水道事業 793,000 公共下水道事業（特別措置分） 58,900 公共下水道事業（公営企業会計適用 債分） 28,000
計	879,900	913,800	△33,900			

3 歳 出

(款) 1 下水道費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	110,307	96,949	13,358		28,000	79,347	2,960	1 報 酬	90	下水道総務人件費	16,409
								2 給 料	7,562	下水道業務一般管理費	201
								3 職員手当等	5,287	下水道使用料等賦課徴収事業	14,809
								4 共 済 費	3,560	水洗化普及促進事業	50,561
								8 報 償 費	9,016	公共下水道事業地方公営企業会計移行	
								11 需 用 費	711	事業	28,070
								12 役 務 費	4,659	日本下水道協会負担金	89
								13 委 託 料	28,940	中国四国地方下水道協会負担金	16
								15 工事請負費	84	鳥取県下水道協会負担金	152
								19 負担金補助及 び交付金	257		
								21 貸 付 金	50,000		
								23 償還金利子及 び割引料	30		
								27 公 課 費	111		
計	110,307	96,949	13,358		28,000	79,347	2,960				

(款) 1 下水道費

(項) 2 下水道建設費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 公共下水道 建設費	1,209,462	1,428,278	△218,816	368,750	793,000	46,550	1,162	2 給料	30,582	下水道建設人件費	59,276
								3 職員手当等	19,069	下水道建設庁費	586
								4 共済費	9,625	下水道管渠事業	920,600
								11 需用費	100	下水道センター整備事業	104,000
								12 役務費	91	浸水対策事業	125,000
								13 委託料	278,600		
								14 使用料及び賃借料	395		
								15 工事請負費	751,000		
				22 補償補填及び賠償金	120,000						
計	1,209,462	1,428,278	△218,816	368,750	793,000	46,550	1,162				

(款) 1 下水道費

(項) 3 施設管理費

1 施設維持費	230,138	201,037	29,101	2,200		198,629	29,309	2 給料	6,374	下水道処理場事務人件費	10,939
								3 職員手当等	2,826	下水道センター維持管理事業	179,201
								4 共済費	1,739	管渠等維持管理事業	25,128
								11 需用費	49,046	中継ポンプ場維持管理事業	14,870
								12 役務費	736		
								13 委託料	165,527		
								14 使用料及び賃借料	367		

(款) 1 下水道費

(項) 3 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								15 工事請負費	3,523	
計	230,138	201,037	29,101	2,200		198,629	29,309			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元 金	751,055	760,654	△9,599		58,900	87,540	604,615	23 償還金利子及び割引料	751,055	長期借入金元金償還金	751,055
2 利 子	175,471	188,903	△13,432			174,157	1,314	23 償還金利子及び割引料	175,471	長期借入金利子償還金 一時借入金利子償還金	174,971 500
計	926,526	949,557	△23,031		58,900	261,697	605,929				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予 備 費	2,000	2,000	0				2,000	予備費	2,000	予 備 費	2,000
計	2,000	2,000	0				2,000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 当 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	市 長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	15	90				90		90	
	計	15	90				90		90	
前 年 度	市 長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	15	90				90		90	
	計	15	90				90		90	
比 較	市 長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 11		42,716	26,829	69,545	14,617	84,162	
前 年 度	(1) 11		43,775	25,459	69,234	14,533	83,767	
比 較	0		△ 1,059	1,370	311	84	395	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末	勤 勉	扶 養	管理職	住 居	時間外	通 勤	管理職特勤
	本年度	10,438	7,134	1,896	1,027	1,134	4,854	336	10
	前年度	10,708	7,134	1,854	1,456	1,458	2,503	336	10
	比 較	△ 270	0	42	△ 429	△ 324	2,351	0	0

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,059	給与改定に伴う増減分	90		給 与 改 定 率 平 均 0.2% 実 施 時 期 H30.4.1
		昇給に伴う増加分	848		
		その他の増減分	△ 1,997	異 動 等	
職員手当	1,370	制度改定に伴う増減分	234	期末・勤勉・扶養・ 時間外手当	234
		その他の増減分	1,136	異 動 等	1,136

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該
年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
翌年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって、前年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに、翌年度の当初予算額として議決を得た額	—	—	—	—	—	—	—	—
パーソナルコンピュータ（システム）、電子複写機、模写電送装置、印刷機、その他の事務機器の賃借であって、長期にわたり契約することが有利と認められるものに係る賃借料及び保守料	契約に定める額	契約に定める期間	契約に定める額	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	—	—
施設の維持管理業務であって、長期にわたり契約することが有利と認められるものに係る委託料	契約に定める額	契約に定める期間	契約に定める額	契約に定める期間	契約に定める額	—	—	—	—
金融機関が融資する水洗便所等改造資金の損失補償	債務償還期限到来後3か月を経過して元利償還金の全部又は一部が回収されない場合、その金額を補償する。	平成22年度 ） 平成30年度	1,044	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
債務負担行為に基づいて契約したもので、平成31年10月1日以降に消費税率引き上げの影響を受けて増加する賃借料、委託料、保守料等	消費税率引き上げの影響を受けて増加する額		—	平成32年度 5 平成36年度	限度額に 同	—	—	—	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 公 営 企 業 債	11,087,422	11,466,072	879,900	748,350	11,597,622
(1) 下 水 道	11,087,422	11,466,072	879,900	748,350	11,597,622
2. 災 害 復 旧 費	20,580	17,876	0	2,705	15,171
(1) 公 共 施 設	20,580	17,876	0	2,705	15,171
計	11,108,002	11,483,948	879,900	751,055	11,612,793

高齡者住宅整備資金貸付事業費特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	131	129	2
2 諸収入	390	391	△1
3 市債	4,800	4,800	0
歳入合計	5,321	5,320	1

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高齢者住宅整備資金貸付事業費	5,001	5,001	0		4,800	112	89
2 公債費	320	319	1			278	42
歳出合計	5,321	5,320	1		4,800	390	131

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	131	129	2	1 一般会計繰入金	131	一般会計繰入金 131
計	131	129	2			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

1 高齢者住宅整備資金貸付金 元利収入	390	391	△1	1 高齢者住宅整備資金貸 付金元利収入	390	元 金 388 利 子 2
計	390	391	△1			

(款) 3 市 債

(項) 1 市 債

1 高齢者住宅整備資金貸付事 業債	4,800	4,800	0	1 高齢者住宅整備資金貸 付事業債	4,800	高齢者住宅整備資金貸付事業 4,800
計	4,800	4,800	0			

3 歳 出

(款) 1 高齢者住宅整備資金貸付事業費

(項) 1 高齢者住宅整備資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 高齢者住宅整備資金貸付事業費	5,001	5,001	0		4,800	112	89	12 役務費	1	高齢者住宅整備資金貸付事業費	5,001
								21 貸付金	5,000		
計	5,001	5,001	0		4,800	112	89				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元 金	276	276	0			276		23 償還金利息及び割引料	276	長期借入金元金償還金	276
2 利 子	44	43	1			2	42	23 償還金利息及び割引料	44	長期借入金利息償還金	44
計	320	319	1			278	42				

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	996	5,520	4,800	276	10,044
(1) 高齢者住宅整備 資金貸付事業債	996	5,520	4,800	276	10,044
計	996	5,520	4,800	276	10,044

介護保険費特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	823,980	878,232	△54,252
2 使用料及び手数料	1,311	1,285	26
3 国庫支出金	906,922	926,704	△19,782
4 支払基金交付金	974,131	1,006,777	△32,646
5 県支出金	530,607	547,993	△17,386
6 財産収入	3	2	1
7 繰入金	518,034	517,309	725
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	17,873	15,871	2,002
歳入合計	3,772,862	3,894,174	△121,312

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	66,511	72,684	△6,173			66	66,445
2 保険給付費	3,508,861	3,661,639	△152,778	1,351,576		947,396	1,209,889
3 地域支援事業費	195,388	157,849	37,539	85,953		45,856	63,579
4 公債費	1	1	0				1
5 諸支出金	1,101	1,001	100				1,101
6 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	3,772,862	3,894,174	△121,312	1,437,529		993,318	1,342,015

2 歳 入

(款) 1 保 險 料

(項) 1 介 護 保 險 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第 1 号被保険者保険料	823,980	878,232	△54,252	1 現年度分保険料	820,045	特別徴収保険料 781,175 普通徴収保険料 38,870
				2 滞納繰越分普通徴収保険料	3,935	滞納繰越分普通徴収保険料 3,935
計	823,980	878,232	△54,252			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

1 督促手数料	62	51	11	1 督促手数料	62	督促手数料 62
2 地域支援事業手数料	1,249	1,234	15	1 地域支援事業手数料	1,249	介護予防筋力向上トレーニング手数料 840
						高齢者世話付住宅生活援助員派遣手数料 148
						介護予防管理指導短期宿泊事業手数料 2
						介護予防・生活支援サービス手数料 259
計	1,311	1,285	26			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	637,048	664,588	△27,540	1 現年度分	637,048	介護給付費負担金 637,048
計	637,048	664,588	△27,540			

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 調整交付金	211,198	215,345	△4,147	1 現年度分調整交付金	211,198	調整交付金 211,198
2 地域支援事業交付金（介護 予防事業）	24,759	16,793	7,966	1 現年度分	24,759	地域支援事業交付金（介護予防事業） 24,759
3 地域支援事業交付金（包括 的支援事業等）	29,700	28,312	1,388	1 現年度分	29,700	地域支援事業交付金（包括的支援事業等） 29,700
4 保険者機能強化推進交付金	4,217	0	4,217	1 保険者機能強化推進交付金	4,217	保険者機能強化推進交付金 4,217
介護保険システム改修事業 費補助金	0	1,666	△1,666			廃目
計	269,874	262,116	7,758			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	947,391	988,641	△41,250	1 現年度分	947,391	介護給付費交付金 947,391
2 地域支援事業支援交付金	26,740	18,136	8,604	1 現年度分	26,740	地域支援事業交付金（介護予防事業） 26,740
計	974,131	1,006,777	△32,646			

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	503,330	525,442	△22,112	1 現年度分	503,330	介護給付費負担金 503,330
計	503,330	525,442	△22,112			

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	12,378	8,396	3,982	1 現年度分	12,378	地域支援事業交付金（介護予防事業） 12,378
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業等）	14,850	14,155	695	1 現年度分	14,850	地域支援事業交付金（包括的支援事業等） 14,850
3 介護予防・生活支援サポーター創出支援事業補助金	49	0	49	1 現年度分	49	介護予防・生活支援サポーター創出支援事業補助金 49
計	27,277	22,551	4,726			

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	3	2	1	1 利子及び配当金	3	基金運用収入（介護給付費等準備基金） 3
計	3	2	1			

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費繰入金	438,607	457,704	△19,097	1 現年度分	438,607	介護給付費繰入金 438,607
2 地域支援事業繰入金（介護 予防事業）	12,378	8,396	3,982	1 現年度分	12,378	地域支援事業繰入金（介護予防事業） 12,378
3 地域支援事業繰入金（包括 的支援事業等）	14,850	14,155	695	1 現年度分	14,850	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等） 14,850
4 その他一般会計繰入金	52,199	37,054	15,145	1 職員給与費等繰入金	8,493	職員給与費等繰入金 8,493
				2 事務費繰入金	21,091	事務費繰入金 21,091
				3 保険料軽減分繰入金	22,615	保険料軽減分繰入金 22,615
計	518,034	517,309	725			

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1
計	2	2	0			

(款) 9 諸 収 入

(項) 2 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金 1
3 雑 入	17,869	15,867	2,002	1 雑 入	17,869	介護給付費等返還金（過年度分） 1 雑 入 1 介護予防ケアマネジメント計画作成 料 17,821 緊急通報システム利用料 3 家族介護教室参加料 10 認知症カフェ参加者負担金 33
計	17,871	15,869	2,002			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	48,663	54,230	△5,567			4	48,659	1 報酬 4 共済費 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 25 積立金	6,129 1,094 1,270 175 1,657 147 123 168 37,900	介護保険事務費 48,663
計	48,663	54,230	△5,567			4	48,659			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	1,521	1,617	△96			62	1,459	11 需用費 12 役務費	277 1,244	賦課徴収事務費 1,521
計	1,521	1,617	△96			62	1,459			

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護認定審査会費	6,182	6,409	△227				6,182	19 負担金補助及び交付金	6,182	介護認定審査会費 6,182
2 認定調査等費	10,145	10,428	△283				10,145	9 旅費	21	認定調査等費 10,145
								11 需用費	73	
								12 役員費	9,021	
								13 委託料	777	
								14 使用料及び賃借料	253	
計	16,327	16,837	△510				16,327			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1 介護サービス等諸費	3,379,570	3,558,084	△178,514	1,301,774		912,488	1,165,308	19 負担金補助及び交付金	3,379,570	介護サービス等諸費 3,379,570
計	3,379,570	3,558,084	△178,514	1,301,774		912,488	1,165,308			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス等諸費	124,664	98,995	25,669	48,020		33,659	42,985	19 負担金補助及び交付金	124,664	介護予防サービス等諸費 124,664
計	124,664	98,995	25,669	48,020		33,659	42,985			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 審査支払手数料	4,627	4,560	67	1,782		1,249	1,596	12 役務費	4,627	審査支払手数料	4,627
計	4,627	4,560	67	1,782		1,249	1,596				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	91,200	61,292	29,908	34,102		24,813	32,285	12 役務費	134	介護予防・生活支援サービス事業	91,200
								13 委託料	2,776		
								19 負担金補助及び交付金	88,290		
計	91,200	61,292	29,908	34,102		24,813	32,285				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	8,584	6,723	1,861	2,933		2,917	2,734	4 共済費	90	運動器機能向上事業	58
								7 賃金	557	認知症予防事業	163
								8 報償費	398	介護予防筋力向上トレーニング事業	4,761
								11 需用費	718	元気シニア増やそう(フレイル予防)事業	1,055
								12 役務費	217	健康教育事業	135
								13 委託料	6,565	高齢者サークル活動支援事業	90
								14 使用料及び賃借料	39	口腔機能向上・栄養改善事業	46
		介護支援ボランティアポイント事業	101								
		高齢者実態調査	2,175								

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	8,584	6,723	1,861	2,933		2,917	2,734			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業等諸費

1 包括的支援事業費	87,465	80,086	7,379	44,416		17,854	25,195	1 報酬	1,551	地域包括支援センター運営事業	81,980
								4 共済費	274	介護保険運営協議会費	120
								8 報償費	904	包括ケア推進事業	145
								9 旅費	229	在宅医療・介護連携推進事業	22
								11 需用費	1,097	生活支援体制整備事業	2,458
								12 役務費	695	認知症初期集中支援推進事業	2,740
								13 委託料	2,769		
								14 使用料及び賃借料	3,095		
2 任意事業費	7,735	9,461	△1,726	4,351		163	3,221	19 負担金補助及び交付金	76,851		
								1 報酬	1,584	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	2,052
								4 共済費	274	家庭介護用品購入費助成事業	1,230
								8 報償費	331	成年後見制度利用支援事業	920
								11 需用費	107	介護相談員派遣事業	2,431
								12 役務費	339	家族介護教室	31
								13 委託料	3,023	介護保険住宅改修支援事業	6
								14 使用料及び賃借料	197	生活管理指導短期宿泊事業 成年後見サポートセンター広報事業	22 100

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業等諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								20 扶助費	1,880	高齢者緊急通報システム事業	943
計	95,200	89,547	5,653	48,767		18,017	28,416				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

1 審査支払手数料	404	287	117	151		109	144	12 役務費	404	介護予防事業審査支払手数料	404
計	404	287	117	151		109	144				

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

1 利子	1	1	0				1	23 償還金利子及び割引料	1	一時借入金利子償還金	1
計	1	1	0				1				

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	1,100	1,000	100				1,100	23 償還金利子及び割引料	1,100	第1号被保険者保険料還付金	1,100
2 償還金	1	1	0				1	23 償還金利子及び割引料	1	国県負担金補助金等返還金	1
計	1,101	1,001	100				1,101				

(款) 6 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000	予備費	1,000	予 備 費 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 当 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	市 長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	6	9,264				9,264	1,642	10,906	
	計	6	9,264				9,264	1,642	10,906	
前 年 度	市 長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	6	9,280				9,280	1,660	10,940	
	計	6	9,280				9,280	1,660	10,940	
比 較	市 長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	0	△ 16				△ 16	△ 18	△ 34	
	計	0	△ 16				△ 16	△ 18	△ 34	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該
年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
翌年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって、前年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに、翌年度の当初予算額として議決を得た額	—	—	—	—	—	—	—	—
パーソナルコンピュータ（システム）、電子複写機、模写電送装置、印刷機、その他の事務機器の賃借であって、長期にわたり契約することが有利と認められるものに係る賃借料及び保守料	契約に定める額	契約に定める期間	契約に定める額	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	—	—
地域包括支援センター活動用車両賃借料	契約に定める額	平成28年度 ） 平成30年度	2,132	平成31年度 ） 平成33年度	限度額に同じ	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
介護相談員活動用車両賃借料	616	平成30年度	181	平成31年度 ） 平成33年度	435	251	—	—	184
地域包括支援センター活動用車両賃借料	400	平成30年度	192	平成31年度 ） 平成32年度	208	120	—	—	88
地域包括支援センター活動用車両賃借料	1,190	—	—	平成31年度 ） 平成35年度	1,190	687	—	—	503
債務負担行為に基づいて契約したもので、平成31年10月1日以降に消費税率引き上げの影響を受けて増加する賃借料、委託料、保守料等	消費税率引き上げの影響を受けて増加する額	—	—	平成32年度 ） 平成36年度	限度額に 同 じ	—	—	—	—

土地区画整理費特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	7,106	15,105	△7,999
歳入合計	7,106	15,105	△7,999

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地区画整理事業費	1,102	1,102	0			1,102	
2 公債費	5,504	13,503	△7,999			5,504	
3 予備費	500	500	0			500	
歳出合計	7,106	15,105	△7,999			7,106	

2 歳 入

(款) 1 諸 収 入

(項) 1 保留地処分金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保留地処分金	7,063	15,059	△7,996	1 保留地処分金	7,063	保留地処分金 7,063
計	7,063	15,059	△7,996			

(款) 1 諸 収 入

(項) 2 雑 入

1 雑 入	43	46	△3	1 雑 入	43	保留地占用料 43
計	43	46	△3			

3 歳 出

(款) 1 土地区画整理事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 境港新都市 土地区画整 理事業費	1,102	1,102	0			1,102		13 委託料	1,102	土地区画整理事業管理費 1,102
計	1,102	1,102	0			1,102				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元 金	5,484	13,370	△7,886			5,484		23 償還金利息及 び割引料	5,484	長期借入金元金償還金 5,484
2 利 子	20	133	△113			20		23 償還金利息及 び割引料	20	長期借入金利息償還金 20
計	5,504	13,503	△7,999			5,504				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予 備 費	500	500	0			500		予備費	500	予 備 費 500
計	500	500	0			500				

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 公 営 企 業 債	18,854	5,484	0	5,484	0
(1) 地 域 開 発	18,854	5,484	0	5,484	0
計	18,854	5,484	0	5,484	0

市場事業費特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	61,379	61,778	△399
2 財産収入	9	7	2
3 寄附金	1,000	1,000	0
4 繰入金	7,576	0	7,576
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	15	15	0
歳入合計	69,980	62,801	7,179

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 市場事業費	18,037	10,849	7,188			18,037	
2 公債費	51,443	51,452	△9			51,443	
3 予備費	500	500	0			500	
歳出合計	69,980	62,801	7,179			69,980	

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 施設使用料	61,379	61,778	△399	1 市場関係者詰所使用料	1,303	市場関係者詰所使用料 1,303
				2 污水处理施設使用料	60,076	污水处理施設使用料 60,076
計	61,379	61,778	△399			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	9	7	2	1 利子及び配当金	9	基金運用収入(境港水産加工污水处理場整備基金) 9
計	9	7	2			

(款) 3 寄附金

(項) 1 寄附金

1 寄附金	1,000	1,000	0	1 指定寄附金	1,000	水産加工污水处理公社寄附金 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 4 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1 水産加工污水处理場整備基金繰入金	7,576	0	7,576	1 水産加工污水处理場整備基金繰入金	7,576	水産加工污水处理場整備基金繰入金 7,576
計	7,576	0	7,576			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	15	15	0	1 雑入	15	污水处理施設財産占用料 15
計	15	15	0			

3 歳 出

(款) 1 市場事業費

(項) 1 市場事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 市場関係者 詰所管理費	1,257	902	355			1,257		11 需用費	372	市場関係者詰所管理費 1,257
								12 役務費	27	
								13 委託料	408	
								14 使用料及び賃借料	450	
2 污水处理施設管理費	16,780	9,947	6,833			16,780		12 役務費	104	污水处理施設管理費 境港水産加工污水处理場整備基金積立 金 污水处理施設維持緊急対策事業 4,637 4,567 7,576
								13 委託料	130	
								15 工事請負費	7,446	
								25 積立金	4,567	
								27 公課費	4,533	
計	18,037	10,849	7,188			18,037				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元 金	47,406	47,146	260			47,406		23 償還金利子及び割引料	47,406	長期借入金元金償還金 47,406
2 利 子	4,037	4,306	△269			4,037		23 償還金利子及び割引料	4,037	長期借入金利子償還金 4,037
計	51,443	51,452	△9			51,443				

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	500	500	0			500		予備費	500	予 備 費 500
計	500	500	0			500				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該
年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
翌年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって、前年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに、翌年度の当初予算額として議決を得た額	—	—	—	—	—	—	—	—
パーソナルコンピュータ（システム）、電子複写機、模写電送装置、印刷機、その他の事務機器の賃借であって、長期にわたり契約することが有利と認められるものに係る賃借料及び保守料	契約に定める額	契約に定める期間	契約に定める額	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	—	—
施設の維持管理業務であって、長期にわたり契約することが有利と認められるものに係る委託料	契約に定める額	契約に定める期間	契約に定める額	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	—	—
債務負担行為に基づいて契約したもので、平成31年10月1日以降に消費税率引き上げの影響を受けて増加する賃借料、委託料、保守料等	消費税率引き上げの影響を受けて増加する額	—	—	平成32年度 ） 平成36年度	限度額に同じ	—	—	—	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 公 営 企 業 債	752,949	705,803	0	47,406	658,397
(1) 市 場	752,949	705,803	0	47,406	658,397
計	752,949	705,803	0	47,406	658,397

後期高齢者医療費特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	313,475	306,410	7,065
2 使用料及び手数料	35	33	2
3 繰入金	103,959	101,012	2,947
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	731	731	0
歳入合計	418,201	408,187	10,014

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	5,904	5,912	△8			35	5,869
2 後期高齢者医療広域連合納付金	411,147	401,125	10,022			313,555	97,592
3 諸支出金	650	650	0			650	
4 予備費	500	500	0				500
歳出合計	418,201	408,187	10,014			314,240	103,961

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 後期高齢者医療保険料	313,475	306,410	7,065	1 特別徴収保険料	223,817	特別徴収保険料 223,817
				2 現年度分普通徴収保険料	88,540	現年度分普通徴収保険料 88,540
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,118	滞納繰越分普通徴収保険料 1,118
計	313,475	306,410	7,065			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

1 督促手数料	35	33	2	1 督促手数料	35	督促手数料 35
計	35	33	2			

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	6,368	6,378	△10	1 事務費繰入金	6,368	事務費繰入金 6,368
2 保険基盤安定繰入金	97,591	94,634	2,957	1 保険基盤安定繰入金	97,591	保険基盤安定繰入金 97,591
計	103,959	101,012	2,947			

(款) 4 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	80	80	0	1 延 滞 金	80	延 滞 金 80
計	80	80	0			

(款) 5 諸 収 入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	600	600	0	1 保険料還付金	600	保険料還付金 600
2 還付加算金	50	50	0	1 還付加算金	50	還付加算金 50
計	650	650	0			

(款) 5 諸 収 入

(項) 3 雑 入

1 雑 入	1	1	0	1 雑 入	1	雑 入 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	1,990	1,922	68				1,990	11 需用費 23	後期高齢者医療事務費 1,990	
								12 役務費 1,967		
計	1,990	1,922	68				1,990			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	3,914	3,990	△76			35	3,879	11 需用費 219	徴収事務費 3,914
								12 役務費 454	
								13 委託料 1,505	
								14 使用料及び賃借料 1,736	
計	3,914	3,990	△76			35	3,879		

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	411,147	401,125	10,022			313,555	97,592	19 負担金補助及び交付金 411,147	後期高齢者医療広域連合納付金 411,147
計	411,147	401,125	10,022			313,555	97,592		

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保険料還付金	600	600	0			600		23 償還金利子及び割引料	600	保険料還付金 600
2 還付加算金	50	50	0			50		23 償還金利子及び割引料	50	還付加算金 50
計	650	650	0			650				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	500	500	0				500	予備費	500	予備費 500
計	500	500	0				500			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該
年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
翌年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって、前年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに、翌年度の当初予算額として議決を得た額	—	—	—	—	—	—	—	—
パーソナルコンピュータ（システム）、電子複写機、模写電送装置、印刷機、その他の事務機器の賃借であって、長期にわたり契約することが有利と認められるものに係る賃借料及び保守料	契約に定める額	契約に定める期間	契約に定める額	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	—	—
債務負担行為に基づいて契約したもので、平成31年10月1日以降に消費税率引き上げの影響を受けて増加する賃借料、委託料、保守料等	消費税率引き上げの影響を受けて増加する額	—	—	平成32年度 、 平成36年度	限度額に同じ	—	—	—	—